

国保料 値上げ続々

国保の「都道府県化」 国保 財政の運営責任を市区町村から都道府県に移すもの。市区町村独自の国保料軽減のための公費繰り入れ（法定外繰り入れ）を削減・廃止させ、国保料の連続・大幅値上げを迫る仕掛けがあります。

国保料・税の値上げ上位自治体

※給与年収400万円の4人世帯の場合。単位：万円

年間 20年度
増加額 国保料

①埼玉県寄居町	9.5	34.7
②鳥取県倉吉市	9.2	44.9
③香川県東かがわ市	8.0	42.4
④宮城県山元町	7.5	33.3
⑤香川県高松市	6.7	48.0
⑥鳥取県琴浦町	6.6	41.7
⑦鹿児島県南さつま市	6.4	46.7
⑧埼玉県行田市	6.1	35.1
⑨三重県名張市	5.8	41.5
⑩福岡県久山町	5.7	44.8

国保料改定状況の推移

	(年度)			
	2017	2018	2019	2020
値上げ自治体数	269	546	448	213
全体に占める割合	15.5%	31.5%	25.8%	38.8%

※給与年収400万円 4人世帯の場合
※19年度までは全国1736自治体(広域連合含む)

6月11日までに全国で決まる2020年度の国民健康保険料・税について、10日までに少なくとも549の市区町村が改定か据え置きかを発表し、そのうち約4割の213市区町村が値上げしたことが分かりました。安倍政権が18年度から導入した国保の「都道府県化」の圧力で、値上げ自治体数は増加傾向です。新型コロナウイルスの感染拡大のもと、國民生活を守るべき国と自治体の姿勢が厳しく問われています。

日本共産党が調査し、「給与年収400万円の4人世帯(片働きの30代夫婦と子2人、土地うちは試算)」のモデルにて、「家屋なし」」のモデルにて、213市区町村が値上げした一方、値上げの圧力のなかで

6月11日までに全国で決まる2020年度の国民健康保険料・税について、10日までに少なくとも549の市区町村が改定か据え置きかを発表し、そのうち約4割の213市区町村が値上げしたことが分かりました。安倍政権が18年度から導入した国保の「都道府県化」の圧力で、値上げ自治体数は増加傾向です。新型コロナウイルスの感染

拡大のもと、國民生活を守るべき国と自治体の姿勢が厳しく問われています。

国が圧力 213市区町村で

も47市区町が値下げし、残りは9万5千円増の埼玉県寄居町で、年9万2千円増の鳥取県倉吉市、年8万円増の香川県東かがわ市」と続きます。上位10市町は年5万円以上の増加です。

(上表)

大都市部に集中

都道府県別にみると、大都市部での値上げが目立ちます。大阪府は20年度の動向が分かった阪府は18自治体のうち94・4%を占める17自治体が値上げ。19年度に全国最多の90・7%の自治体が値上げした結果と同じ傾向です。19年度に64・5%が値上げした東京都は、現在までに50

自治体が「都道府県化」後を見ると、導入時の18年度は全国の町は年5万円以上の増加です。(上表)

国保の「都道府県化」後を見ると、導入時の18年度は全国の町は年5万円以上の増加です。(上表)

運動で減免実現

19年度は統一地方選が「歴史め」になつたこともあり、値上げ自治体数は25・8%でした。が、20年度は今までで38・8%と19年度までを上回っています。(下表)

19年度は統一地方選が「歴史め」になつたこともあり、値上げ自治体数は25・8%でした。が、20年度は今までで38・8%と19年度までを上回っています。(下表)

安倍政権は4月から、独自の公費繰り入れで国保料軽減を始めた自治体も東京、大阪、愛知など大都市部に集中。東京特別区は計20区が国の悪政を先取りして11年連続値上げを強行し、年43万~45万円台に高騰しています。全国での連続値上げは現在までに104自治体。

国保の「都道府県化」後を見ると、導入時の18年度は全国の町は年5万円以上の増加です。(上表)

国は4月、市区町村に対し、「高すぎる国保料に加え、新型コロナ感染症拡大に伴う減収が、非正規雇用の労働者や自営業者が多数を占める加入世帯を直撃しています。

さりと、東京都立川市は4月、「市内の景気経済や市民生活等への影響に鑑み」で、一度決めた4年連続となる20年度の値上げを中止。元の19年度国保料に戻しました。

いすれも、「仕事が減って収入がガタ減り」「休んでくれと言わされたが給料が出ない」(立川市民の声)という切実な実態

とともに、国保料 자체の値上げをやめさせ、値下げさせる取り組みが求められています。